

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 JXホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5020 URL <http://www.hd.jx-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高萩光紀

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 山本真義

TEL 03-6275-5009

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています。)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,531,465	—	76,378	—	115,128	—	286,728	—
22年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	115.29	—
22年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	5,928,679	1,822,580	27.2	648.09
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,611,718百万円 22年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,390,000	—	150,000	—	220,000	—	320,000	—	128.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

通期の連結業績予想は、前回発表(平成22年5月10日)を見直しています。本日発表の「平成23年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をあわせてご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 2,495,485,929株 22年3月期 一株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 8,599,768株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 2,486,923,148株 22年3月期2Q 一株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」等に関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本資料に記載されている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境等の業界の一般的な状況、(2)規制、訴訟に関する事項及びリスク、(3)法制上の変化、(4)税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

なお、業績予想の前提となる仮定その他の関連する事項につきましては、本日発表の「平成23年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第2四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の配布資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成22年11月5日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第2四半期実績はありません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

全般

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の世界経済は、欧州における財政危機問題等のマイナス要因はあったものの、各国の景気刺激策の効果や新興国における経済成長により、全体的には緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるものの、世界経済の改善を背景に、輸出や生産が緩やかに増加するなど、徐々に持ち直しの兆しが見られました。

原油価格（ドバイ原油）は、ギリシャ等の欧州財政問題に対する懸念から、期初のバーレル当たり80ドルから、5月には、一旦70ドルを割り込みましたが、6月に入り、景気の回復期待と腰折れ懸念が交錯するなか70ドル台での動きとなり、期平均では76ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、欧州財政問題の影響を受け、期初のポンド当たり357セントから、5月には、一旦300セントを割り込んだものの、中国等新興国の堅調な需要を背景に、期末にかけて365セントまで上昇し、期平均では324セントとなりました。

円の対米ドル相場は、米国経済の先行きに対する懸念から、期初の93円に対し、当第2四半期末には84円となり、期平均では89円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4兆5,315億円、経常利益1,151億円、四半期純利益2,867億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は1,506億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、景気回復に加え夏場の猛暑の影響等により前年に比べて増加しました。国内石油製品市況は、当社グループが平成23年3月末までに日量40万バーレル分の精製能力を削減する計画を策定するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。

石油化学製品については、パラキシレン市況が昨年来の海外における新規プラント立ち上がりによる需給環境悪化の影響により軟調に推移するなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期における売上高は3兆8,343億円、経常利益は428億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は780億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、計画通り順調に推移しました。また、原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期における売上高は771億円、経常利益は321億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。

銅製錬事業については、電気銅の販売量は、ほぼ前年並みの水準となり、製品価格は、為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にありますが、硫酸の販売価格は堅調に推移し、前年をやや上回る水準となっています。

環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。

電材加工事業については、一部最終製品について足元在庫調整に入っているものの、特に、期前半の海外を中心とした好調な最終製品需要を背景に、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は高水準となりました。また、製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格の上昇を反映して上昇するなど、概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期における売上高は4,613億円、経常利益は305億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期における売上高は1,877億円、経常利益は81億円となりました。

チタン等の製造・販売事業を行っている東邦チタニウム株式会社については、販売量は回復基調にあるものの、本年4月より操業を開始した若松工場の償却負担もあり、昨年引き続き厳しい状況が続いています。建設・エンジニアリング事業については、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。そのほか、不動産事業等の個別事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高290億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、統合に伴う負ののれんの一括償却(負ののれん発生益)2,265億円、持分変動利益115億円、固定資産売却益45億円等により、合計で2,447億円となりました。

また、特別損失は、固定資産除却損58億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45億円、減損損失30億円等により、合計で222億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は3,377億円となり、法人税等383億円、少数株主利益126億円を差し引き、四半期純利益は2,867億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

- ① 資産 当第2四半期末における資産合計は5兆9,287億円となりました。
- ② 負債 当第2四半期末における負債合計は4兆1,061億円となりました。
なお、当第2四半期末における有利子負債残高は2兆1,541億円となりました。
- ③ 純資産 当第2四半期末における純資産合計は1兆8,226億円となりました。

なお、自己資本比率は27.2%、1株当たり純資産額は648.09円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は1.17倍となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回(平成22年5月10日)発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

石油製品の販売数量が増加する見込みであることなどにより、売上高は9兆3,900億円(対前回予想比2.5%増)となる見通しです。

石油製品マージンの改善はあるものの、円高による原油代の低下に伴い、たな卸資産評価による影響が悪化することなどにより、営業利益は1,500億円(対前回予想比200億円の減益)、銅価格上昇に伴い持分法損益が良化することなどにより、経常利益は2,200億円(対前回予想と同額)となる見通しです。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は2,550億円(対前回予想比850億円の増益)となる見通しです。

また、経営統合に伴う負ののれんの一括償却額(負ののれんの発生益)が対前回予想比465億円増加の2,265億円となったことなどから、当期純利益は3,200億円(対前回予想比500億円の増益)となる見通しです。

本見通しは、通期平均で原油価格(ドバイ原油);バーレル当たり78ドル(下期80ドル)、銅の国際価格(LME価格);ポンド当たり322セント、円の対米ドル相場;84円(下期80円)を前提としています。(前回予想:原油価格;バーレル当たり80ドル、銅の国際価格;ポンド当たり280セント、円の対米ドル相場;90円)

本日発表の「平成23年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

配当については、当四半期においては、前回予想(年間配当15円/株〔中間配当7.5円/株、期末配当7.5円/株〕)からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、当期首以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(2ページ)に記載のとおり、当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される新日本石油株式会社(以下「新日石」という。)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理の原則・手続、表示方法等の変更として記載します。

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は785百万円、税金等調整前四半期純利益は5,253百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,440百万円です。なお、従前より計上していた廃鉱費用引当金は、資産除去債務に振り替えています。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

④ 減価償却方法の変更

新日石では、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。

これは、石油精製販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心となるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は11,120百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,132百万円、それぞれ増加しています。

⑤ 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

新日石では、在外連結子会社等の収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。

この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来の方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をよりの確に連結財務諸表に反映させることにしたものです。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

⑥ 税金費用計算方法の変更

新日石では、税金費用については、石油精製販売及びその他セグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、すべてのセグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しました。この変更は、連結納税制度を導入したことに伴い、在外子会社を除くすべての連結会社において統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断したものです。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	270,446
受取手形及び売掛金	906,090
たな卸資産	1,235,237
その他	236,611
貸倒引当金	△2,849
流動資産合計	2,645,535
固定資産	
有形固定資産	
土地	962,534
その他(純額)	1,021,290
有形固定資産合計	1,983,824
無形固定資産	
無形固定資産	171,271
投資その他の資産	
投資有価証券	598,063
その他	535,983
貸倒引当金	△5,997
投資その他の資産合計	1,128,049
固定資産合計	3,283,144
資産合計	5,928,679

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	602,004
短期借入金	697,388
1年内償還予定の社債	20,060
コマーシャル・ペーパー	389,000
未払金	677,261
引当金	16,016
その他	288,583
流動負債合計	2,690,312
固定負債	
社債	200,145
長期借入金	847,498
退職給付引当金	96,102
その他の引当金	61,573
その他	210,469
固定負債合計	1,415,787
負債合計	4,106,099
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	746,693
利益剰余金	794,705
自己株式	△3,777
株主資本合計	1,637,621
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,811
繰延ヘッジ損益	7,858
為替換算調整勘定	△38,572
評価・換算差額等合計	△25,903
少数株主持分	210,862
純資産合計	1,822,580
負債純資産合計	5,928,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,531,465
売上原価	4,222,558
売上総利益	308,907
販売費及び一般管理費	232,529
営業利益	76,378
営業外収益	
受取利息	1,167
受取配当金	9,949
為替差益	647
持分法による投資利益	35,647
その他	12,595
営業外収益合計	60,005
営業外費用	
支払利息	14,082
その他	7,173
営業外費用合計	21,255
経常利益	115,128
特別利益	
固定資産売却益	4,485
持分変動利益	11,529
負ののれん発生益	226,537
その他	2,144
特別利益合計	244,695
特別損失	
固定資産売却損	1,594
固定資産除却損	5,779
減損損失	3,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468
その他	7,267
特別損失合計	22,156
税金等調整前四半期純利益	337,667
法人税等	38,346
少数株主損益調整前四半期純利益	299,321
少数株主利益	12,593
四半期純利益	286,728

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報**① 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を株式会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、金属事業製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	石油 精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,829,604	77,088	460,599	164,174	4,531,465	-	4,531,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,745	19	651	23,546	28,961	△ 28,961	-
計	3,834,349	77,107	461,250	187,720	4,560,426	△ 28,961	4,531,465
セグメント利益 (経常利益)	42,802	32,142	30,457	8,133	113,534	1,594	115,128

(注) 1. セグメント利益の調整額1,594百万円には、未実現利益の調整額等636百万円及び各報告セグメントに配分していない
全社収益・全社費用の純額958百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000百万円、資本剰余金は746,693百万円、利益剰余金は794,705百万円となっています。